# 自転車交通環境の整備について

協議会による啓発活動など、関係 鶴ヶ島第二小学校区地域支え合い

## |安全確保と通行の円滑化を図る

## 孝彦 議員

マナー向上に向けた取り組み

質問一

市内の自転車事故の状況

昨年の同時期に比べ15件、率にし 故は11月末日現在100件あり、 り組みについて。 自転車環境の整備の今後の取 合弁一(市長) 本市の自転車事

111111111

23・3 對である。 者が18件、65歳以上の高齢者が17 全体に占める自転車事故の割合は、 件である。また、交通事故死傷者 の事故が25件、16歳から24歳の若 事故の主な内訳は、中学生以下

導を行っているほか、西入間交通 安全協会による高齢者自転車大会 全教室や年4回の交通安全街頭指 市として、各小学校の交通安

> 団体と連携し、マナー向上に向け 滑化を図る。 自転車交通の安全確保と通行の円 基本的な整備計画を策定中であり、 画道路等において自転車交通のネ ットワーク化が図れるよう、現在 市内の幹線道路となる都市計 た取り組みを進めている。

ビス」の取り組みについて ◎その他の質問 「読み書きサー



富士見通線の自転車通行帯

## 生活保護の課題について



## 総合的な就労支

大曽根英明

給者の推移と背景は、

自立支援について。

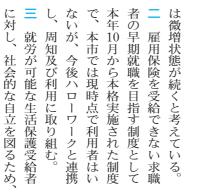
求職者支援制度につ

数は、一時期の急増期に比べ小康 年度の生活保護相談件数や申請件 失業者の増加が影響している。今 世界的な金融危機により、国内の 数では412世帯である。この間 度は10月末時点607人で、世帯 失業や高齢化が背景にあり、当面 状態だが、雇用の非正規化に伴う ーマン・ブラザーズの破綻による の急増については、20年9月のリ 数は平成20年度が397人、今年 **5**弁一(市長) 生活保護受給者

市の生活保護申請者と受

議員

ないが、今後ハローワークと連携 本年10月から本格実施された制度 者の早期就職を目指す制度として は微増状態が続くと考えている。 で、本市では現時点で利用者はい 雇用保険を受給できない求職





生活保護の相談窓口

世帯が8世帯あり、社会的自立が

着実に図られている。

の提供等、総合的な就労支援を行

っている。22年度の就労実績とし

て、生活保護が廃止になった自立

18年度から就労支援員を1人採用

し、就労に対する相談、求人情報